

	意見内容	意見に対する市の考え方 (考慮した結果及びその理由)
1	<p>① 達成状況を毎年評価し、結果を日田市民に公表することは大事なことで、しっかり取り組んでほしい。</p> <p>② 推進体制について具体的な内容が記載されていない。日田市の創生の実現のためには、産官学金労言の参画のもと、推進体制の構築が必要ではないか。</p> <p>③ 総合戦略にはKPIが設定されているが、どのように目標を達成していくかについて、具体的な事業、年度別の計画などを策定するとともに、実施にあたっては、しっかりとモニタリングできるような体制を構築していく必要がある。そのためには、日田市を中心とした産官学金労言が連携し目標を共有したうえで事業を進めていく仕組みづくりが必要である。</p>	<p>案のとおりとします。</p> <p>①の評価の公表につきましては、毎年度、市のホームページ等を通じて公表していきます。</p> <p>②の推進体制の構築、及び③のモニタリング体制につきましては、策定段階に市民や市議会の代表者、知識経験者等、産官学金労言等で組織する「日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」を設置し、今回の総合戦略も審議いただきました。今後も、この審議会において、数値目標（重要業績評価指標：KPI）等に基づき総合戦略の進捗・成果を毎年度検証することとしています。</p> <p>また、具体的な事業につきましては、アクションプランを策定します。</p>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林資源の活用</li> <li>・市直営のバイオマス発電所</li> <li>・体験型フォレストパークやウォーキングの設立</li> <li>・川を使った体験（釣りボート）</li> <li>・文化遺産の活用</li> <li>・環境教育（3つのバイオマス発電所）</li> <li>・淡窓学の確立</li> <li>・食文化（やなば、鶉飼、焼きそば）、これらに林業と農業を加えた日田大学の設立</li> <li>・日田特有の資源を利用したエネルギーの自給自足</li> <li>・地元にある文化や技術を利用した教育により日本型都市の再構築を</li> </ul>	<p>案のとおりとします。</p> <p>森林資源の活用につきましては、豊かな森林や豊富な人材、多様な技術などの地域資源の総合的な活用やネットワーク化による新たな価値の創出など、日田材のブランド化、高付加価値化等を推進し、需要の拡大につなげます。</p> <p>市直営のバイオマス発電所につきましては、現在、生ごみ等を利用した市直営のバイオマス資源化センター、また、建築廃材や間伐材等を活用した民間のバイオマス発電所があります。木質系のバイオマス発電は、原料となる木材調達に今後課題が出る可能性があることなどから、新たに市直営のバイオマス発電所の建設の計画は考えていません。</p> <p>体験型フォレストパークやウォーキングの設立につきましては、日田市への効果的な誘客事業となるかを、観光関係団体等と確認しながら進めるとともに、ウォーキングやスロージョギングなど運動を活用した健康づくりにつきましては、引き続き取り組むこととしています。</p> <p>川を使った体験につきましては、現在、民間団体による体験型のイベントが毎年開催されており、今後も、川は本市にとりまして貴重な地域資源でありますので、関係団体等と協議しながら活用につきまして検討を進めます。</p> <p>文化遺産の活用につきましては、日本遺産となりました史跡「咸宜園」を含む日本遺産構成文化財を活用し、観光振興や地域活性化につなげるため、地域の歴</p>

		<p>史的魅力や特色の効果的な発信に取り組みます。</p> <p>環境教育につきましては、バイオマス資源化センターの見学等により、市内の児童・生徒及び一般の方へ、環境教育の推進や環境保全に関する意識の向上に努めています。</p> <p>その他、いただきましたご意見は、今回の総合戦略に基づき行います各種事業の実施、さらには、28年度に策定します第6次日田市総合計画の参考とします。</p>
3	<p>やらねばならないことが一通りまとまっているのは良いが、総花的で抽象的だとの指摘ももらっています。</p> <p>現在まとまっている総合戦略では、施策レベルを見ても、何をいつまでに誰がどのようにするのか、全く見えてこない。</p> <p>ついては、明確な目的と目標を持ち、始まりと終わりを明示したプロジェクトを設定し、具体的に推進することを提案します。</p> <p>1. まずは、「日田市ふるさと市民」制度の創設について、私どもからの提案を、具体化するプロジェクトを立ち上げていただきたい。五島市の「五島市心のふるさと市民」を参考にして作られてはいかがでしょうか。</p> <p>2. 「日田市ふるさとマーケット」について、先ずは、提案内容をもとに、基本設計を実施し、プロジェクト計画書を作成してはいかがでしょうか。</p> <p>「おいでひた」、「日田・珍珠産業振興センター」や「木の花ガルテン」などすでに、物理的基盤があるものをベースにインターネットマーケット化をイメージして、バーチャルマーケットの構築プロジェクトを設定してはとかがかと思えます。</p> <p>日田市の林業、農業、加工産業、醸造業、観光産業などの売り上げ拡大が最大の目的です。</p> <p>「糸島よかもん市場」に参考になるかと思えます。</p>	<p>案のとおりとします。</p> <p>1の「日田市ふるさと市民」制度につきましては、いただいたご意見を参考に、現在の水郷日田ファン倶楽部や日田出身者、ふるさと納税者等を対象に制度を構築していきます。なお、日田市を戦略的・積極的に売り出していくため、平成28年4月から、市組織内に「シティセールス」部門を新設し、総合的なプロデュース戦略を進めることとしています。</p> <p>2の日田産品をインターネットで販売する「日田市ふるさとマーケット」は、地場産品の販路拡大につながる重要な手法と考えています。このため、現在、関係機関とインターネット通販の委託先や導入するシステムの内容につきまして検討しています。</p>
4	<p>総合戦略をひとつずつすこしずつクリアしていければ、市民が誇れる新しい日田市になれると思います。</p> <p>目標の達成や施策の実現のために市民の参画が不可欠と考えます。PDCAサイクルに多くの市民を巻き込む仕組みが必要だと思えます。</p> <p>しかし、いま市民はまちづくりの関心が低く、参画している市民は少ないです。討論会やまちづくりに参画することに、なじみがなく、ハードルが高く感じます。</p>	<p>案のとおりとします。</p> <p>市民の方々に日田市の現状を知っていただき、協働してまちづくりを進めるため、各地区での「出前懇談会」や市長が各団体と語らう「いっしょに考えん会」、まちづくり集会などを開催しています。また、今回の総合戦略の策定のため、振興局管内での「円卓会議」や産業や福祉、教育、金融などの「分野別個別検討会</p>

<p>市民に参画や協働の意識を浸透させるために、まずは気軽にお茶でもしながらまちづくりや自分たちの生活、今後のことについて話し合える場やイベントを作れないでしょうか。</p> <p>すでに、そういう取り組みをされていたら、すみません。</p> <p>市民と行政が協力して、まちづくりできたら、と思います。</p>	<p>議」を開催してきたところです。</p> <p>しかしながら、ご意見いただきましたとおり、参加者数や情報の発信等に課題があると認識しており、今後も、市民の皆さんが気軽に参加でき話し合える場づくりを心掛けていきます。</p> <p>なお、市は、市民の方々に市の様々な取組等を説明します「ふれあい宅配講座」の制度も設けていますので、お気軽にお申し込みください。</p>
<p>5</p> <p><b>総合戦略案の各項目に対する意見</b></p> <p><u>「おもてなしトイレの整備などでリピーター客増加（観光課）」について。</u></p> <p>・バリアフリーのトイレ整備をはじめ、全国的な広がりを見せつつある「バリアフリーツアースセンター」の整備などを進め、障害者や乳幼児を含む家族連れなどを観光客のターゲットとしてとらえ、リピーター客増加を狙う。別府市は地方創生総合戦略の中でユニバーサルデザイン旅行の項目を入れている。日田市の案は単なるトイレ整備で終わらせるにはもったいない。行政の予算編成前の事業案作成や基本設計案作成前に当事者である障害者団体などに意見を求め、ニーズに合致した観光計画を進めるといった施策の指針（ガイドライン）を策定して、観光客にとって訪れやすい、楽しみやすい観光地日田市を目指す。</p> <p><u>「ワーク・ライフ・バランスの推進（子育てと仕事の両立支援）施策（商工労政課）」について。</u></p> <p>・育児休業制度を導入した就業規則を策定する企業者へ支援を行うことで、仕事と家庭を両立し、働きやすい職場環境づくりを促すとしているが、介護休業制度についても同様の支援策を講じてほしい。根拠となっている法律は「育児介護休業法」なので。</p>	<p>一部修正します。</p> <p>公共トイレを含みます公共施設の建設等にあたりましては、大分県福祉のまちづくり条例の施設整備マニュアルに基づき、高齢者や障害者等が安全かつ容易に利用できるよう建設しています。なお、今回の5年間の総合戦略に掲げます「おもてなしトイレの整備」につきましては、障がい者、外国人、高齢者、幼児等が使い易いように現況の和式トイレを改修するものであり、ウォシュレット整備を含む洋便器化やブースの交換などの改修を行います。今後もさまざまな視点で、おもてなしを含めた誘客事業に取り組んでいきます。</p> <p>「ワーク・ライフ・バランス」につきましては、「育児・介護休業法」の改正法が平成22年6月30日に施行され、就業規則における育児・介護休業等の取扱い及び改正を踏まえた規則の整備を行わなければならないとなっています。このため、法に沿った就業規則の整備をすすめることから、介護休業も含めたところでの整備を対象といたします。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>総合戦略の修正 現在の案 32 ページの「ワーク・ライフ・バランスの推進等子育てと仕事の両立支援」の施策内容</p> <p>「育児休業制度を導入した就業規則」を「<u>育児休業や介護休業制度を導入した就業規則</u>」に修正</p> </div>

総合戦略案全体を通じた印象と日田市に求める事業案などの意見	
<p>① 観光客や若い世代、シニア世代の元気な街づくりに軸が置かれている印象。身体的・社会的な弱者に優しい街づくりを全国に先駆けて日田からつくってほしい。障がい者、高齢者が楽しく生き生き生活できる活動や取り組みを施策に取り入れて事業化してほしい。</p>	<p>①につきましては、今回の総合戦略に限らず、これまで、障がい者、高齢者、子育ての方々をはじめすべての方々が楽しく生き生き生活できるよう、取り組んできており、今後も身体的・社会的な弱者に優しいまちづくりを進めてまいります。</p>
<p>② 旧郡部のコミュニティバス等の利便性の向上を考えてほしい。大山地区では、バスの本数が少ない上に、路線も限られているため、本当に必要な方が利用できていない。特に高齢者は通院や買い物にタクシーを利用している。「買い物難民」「通院難民」のニーズ調査と対策を講じてほしい。</p>	<p>②の公共交通対策につきましては、今後も引続き市内全域の取組みとして地域の実情にあった地域公共交通サービスの確保に努めていきます。なお、大山地区につきましては、ニーズ調査を現在行っています。</p>
<p>③ 総合戦略案が全て実現できれば素晴らしい。若者定着のため大学を誘致。日田の地域資源や観光資源を生かし、観光客や移住希望者が来たくなる“売り”をつくる。街が寂しくならないようにネオンや人でにぎやかにする。</p>	<p>③につきましては、今回策定しています総合戦略は、人口減少に歯止めをかけるため、長期に亘る取組の第1歩とするもので、戦略に掲げます施策を一つずつ着実に実行していき、市民の皆様には「住み続けたいまち」、市外の方々には「訪れてみたい、住んでみたいまち」と感じていただけるまちづくりを進めていきます。</p>
<p>④ 認知症の当事者やその家族、医療関係者などが集い、肩書を脱ぎ捨てて気軽にお茶をする「オレンジカフェ」を出張形式で実施する。認知症の早期発見、早期介入、早期投薬につなげることで病気の進行を遅らせ、家族の介護体制を整えることもできる。ニーズを把握するためにケアマネ、保健師などの関係者が情報を蓄積できるプラットフォームを構築する。</p>	<p>④の「オレンジカフェ」につきましては、昨年12月に民間主導で実施されており、市としましても今後の支援のあり方を検討していきます。</p>
<p>⑤ 廃校になった小学校の活用。公民館よりも広く、体育館やグラウンドも完備している。地域みんなが気軽に集えるような場所になってほしい。 ⑥ 都築小学校、鎌手小学校をそれぞれ地域の小規模認定保育所機能を持たせた交流拠点として活用する。</p>	<p>⑤及び⑥の廃校となりました学校の跡地活用につきましては、地元の跡地活用検討委員会等の意見を尊重して、対応しています。なお、都築・鎌手各小学校跡地への小規模認定保育所機能につきましては、現在の教育・保育施設の老朽化や今後の園児数の推移等を踏まえて、大山地区既存の3施設を統合し、旧大山小学校跡地に新施設を建設する計画としています。</p>
<p>⑦ 女性の活躍できる日田市になるため、女性管理職を増やす。同時に子どもを産み、育てやすい環境づくりを具体的に進める。例として、保育施設を備える事業所の支援と拡充する。</p>	<p>⑦の女性の管理職につきましては、第二期日田市男女共同参画基本計画で「女性職員の管理職への登用」を挙げており、市女性職員の管理職への積極的な登用に努めるとともに、事業者に対しても同様に促しています。また、子どもを産み、育てやすい環境づくりのため、“ひたっ子”子ども・子育て応援プランや、今回の総合戦略に基づき、各種事務事業を展開していきます。さらには、事業所内保育につきましては、今後も事業所自体の取り組み方針や事業計画の進捗状況と合わせて、検討していきます。</p>

	<p>⑧ 福祉に予算をかけ、箱モノではなく人にお金をかけてほしい。</p>	<p>今回の総合戦略を推進するためには「ひと」が中心です。人材育成などに取り組みとともに、市民ニーズの把握や現状把握を行う中で必要な福祉施策を展開していきます。</p>
6	<p>1. 官民の関係性  <u>この戦略を実行するにあたって、官民の関係性はどのように考えるのか。</u>  「民間の活力によるまちづくり」や「民間主導のまちづくり」は理想の姿であり、今後の自治にとって進むべき道であることは疑う余地のないものである。  しかしながら、これは「官民協働」の基盤があってこそのものであり、「官」が補助金事務に終始したり、委託したからといって、業務運営を受託した民間に一任して行政は後方支援に徹するというような姿勢では、ただ単に「官」から「民」へと業務を移管しただけ、ということになってしまう。  「民」にできることは「民」へ、ではなく、「官」と「民」がともにスクラムを組み、それぞれの強みを出し合いともに働く協働の姿勢こそ、戦略実行の肝ではないだろうか。  また、戦略により実効性を持たせようとすればするほど、担当する行政職員の専門性、人脈が求められることを考えたとき、2～3年で担当者がころころ変わるという状況では、効果の積み上げ、戦略の推進は難しいのではないか。</p>	<p>案のとおりとします。</p> <p>1の官民の関係性につきましては、日田市では、平成26年4月に「自治基本条例」を施行させ、施策の実施にあたりましては、「自助」「共助」「公助」の考え方を取り入れ、市民との協働のまちづくりの推進することとしています。  市政を執行していくためには、市民や事業所等、あらゆる方々の協力や活動により、はじめて何らかの効果を生み出します。今回の総合戦略の具現化するためにも、ご意見にありますように、「民」と「行政」がともにスクラムを組み、それぞれの強みを出し合いともに働く協働の取り組みを行ってまいります。</p>
	<p>営農指導や農家支援等、その多くを「JA大分ひた」「JAおおやま」が担っている現状を踏まえ、本戦略を行政が主導するのか、JAに補助金等の支援を行う中で運用するのか、その点をハッキリさせてスタートしないと、結局どこにも進まないという事態になることは必定である。  行政が主導するのであれば、営農、農業政策、農産物販促等に精通した人材の整備や、既存のJA体制との兼ね合いをどうするのかに対する高度な調整が必要であろうし、JA主導で行う場合、様々な問題点が指摘され、多額の負債を抱えて組織としての行き詰まりも指摘されるJAの路線で、新しい農業戦略が進められるのかや、JAに加入していない生産者を見捨てるのか、などの問題が想定されるが、いかがか。</p>	<p>営農指導につきましては、市に営農指導ができる専門職員がいないことから、これまでも県や農業団体（農協）と連携・協力し、地域農業の課題解決に向けた取り組みを行ってきており、今後も、農業団体が農業者への適正な営農指導、経営指導に努め地域農業の先導役や市民・消費者と農業者の橋渡しをするコーディネーターの役割を担っていただきたいと考えています。  今回の総合戦略での営農指導強化につきましては、農協と強化事業で配置します営農指導員には、農協の他の業務を担当させず、営農指導に特化させる事を要件としています。市としましても、関係機関と連携を図り、農業者組織や農業団体等の活動を支援するとともに、積極的な情報発信に努め、時代や、市民、消費者ニーズに対応した農業振興施策を推進していきたいと思っております。</p>
	<p>シティーセールスやブランド推進等の分野について、現在、主要都市圏では全国の地方自治体が鎬を削る状態にあり、これらとの競争を勝ち抜き、成果を上げるためには、出口となるマーケットでの人脈は必須であるとともに、現地での密</p>	<p>シティーセールスやブランド推進等につきましては、平成28年4月から、市組織内に「シティーセールス」部門を新設し、今後、日田市を積極的・戦略的に売り出していくこととしています。この中で商工や観光部門との連携はもとより、民</p>

<p>なインテリジェンス活動が不可欠である。 この分野こそ、「役人の名刺」を駆使し人脈を広げる「官」の力と、その人脈を繋ぎ、経済活動に落とし込む「民」の力の協働が不可欠であると考える。</p>	<p>間の活力をいかに引き出すかを、「官」「民」が協働して取り組んでいきます。</p>
<p>2. 施策の方向性 <u>今後、総合戦略に基づいて新たな事業を行っていくと思うが、方向性としては『選択と集中』の考えで事業を行っていくのか、それとも、『手広くどれでも』の考えで行っていくのか。</u> 個人的には、事業の縮小やコストの見直しなど行財政改革にも力を入れたメリハリの利いた施策を展開してほしい。また、今回の総合戦略で明示することが難しいとの考えであれば、今後、見直しを予定していると聞いているので、次回の総合戦略にはっきりと示していただければと考える。</p>	<p>2の施策の方向性につきましては、厳しい財政状況の中、実施する施策・事業につきましては、「選択と集中」の視点が重要と考えており、今後、PDCA サイクルによる施策・事業の検証・見直し、また、第6次総合計画の策定の中で、より実効性の高い戦略となるよう、努めていきます。</p>
<p>3. 暮らしやすさへの工夫 <u>みんなが元気で暮らしていくためにデザイン力は必須</u> みんなが元気でということであれば、高齢者、幼児だけでなく障害者、外国人なども安心して暮らせる環境が必要だと思う。公共施設や道路でのサイン表示を見やすく、分かりやすくするだけでなく、市の発行する配布物、申請書の様式などに一定の規定を設けるなど、事務事業の中からユニバーサルデザインの視点をもった人にやさしいデザインに配慮してほしい。そういった知識を持った職員を育成すべき。</p>	<p>3の暮らしやすさへの工夫につきましては、各種事務事業を行うときには、すべての方々に配慮した取組が必要であり、今後もユニバーサルデザインの視点をもち、進めていきます。</p>
<p>4. 地域間の競争 <u>基本目標の設定にある「攻めの地域経営戦略」はどこを競争相手としているのか。</u> 地域間競争の定義が聞きたい。日田市はどの範囲の地域の中で生き抜こうとしているのか。どこの範囲の地域を相手にして人口の出入り等をこれから把握し、分析していこうとしているのか。</p>	<p>4の地域間の競争につきましては、今回の地方創生の全国の自治体すべてで取り組まれており、全国の自治体が競争相手となります。</p>
<p>5. 事業者の協力 <u>まち・ひと・しごと創生法第5条に基づく事業者の努力義務は、どこに課されているのか。</u> 総合戦略は、地域の産学官金労言が専門的な知見を反映させ、作り上げていくものであると考えられるが、行政の施策だけが目立っているように見える。もう少し、行政以外の主体に努力を促すようなものにはできないか。目標に掲げる将来人口を維持していくためには、市民と事業者と行政が意識を共にして、行動する</p>	<p>5の事業者の協力につきましては、まち・ひと・しごと法の第5条では、「事業者は、基本理念に配慮してその事業活動を行うとともに、国又は地方公共団体が実施するまち・ひと・しごと創生に関する施策に協力するよう努めなければならない。」と規定され、事業者は今回の総合戦略を推進にあたり、努力義務が課せられています。しかしながら、今日の人口減少に歯止めをかけるためには、市民や事業者の協力・行動が必要不可欠ですので、情報発信に努め、計画段階から市民の皆様へ参画いただき、行政と市民・事業所が一緒になった取組を進めます。</p>

<p>ことが大切であると考えます。</p>	
<p>6. 基本目標 1  <u>日田市における安定した雇用を創出する</u>  『Ⅲ 技術者の育成』 市内 5 高等学校と地元企業や専門職との連携強化を図る必要がある。</p>	<p>6 の市内の高等学校と地元企業との連携につきましては、市内の商工団体や、高等学校、国・県・市の行政機関が参加する日田地区雇用協議会を設け、情報や課題を共有し連携強化に取り組んでいます。また、就職希望の高校生が地元企業とグループ面談を行う「ひた・くす合同企業説明会」を開催するとともに、求職者の技能習得支援や看護師等の市内医療機関への就職を奨励していきます。</p>
<p>7. 基本目標 2  <u>日田市への新しい人の流れをつくる</u>  ○ 条例制定等も含めた日田市の都市整備計画の見直し（マンション規制、中心市街地（駅前）活性化策）  条例制定等とは、日田の財産であるすばらしい景観（豆田など）を守り続けるために、高層マンションの建築制限等をしっかりと行うための手段として条例等が考えられるからです。  一方で、市の中心市街地（特に駅前）は、空地や空き家が多く見られるため、活性化のためにも、日田の中心部を新たにデザインし直す都市整備計画が必要ではないかと考えます。</p>	<p>7 につきましては、高層建築物の建築制限等につきましては、現在着手している都市計画用途地域の見直しの中で、高度地区の指定（都市計画法に基づく地域地区）による高さ規制等につきまして検討を進めています。また、中心市街地の活性化は、取り組むべき課題として捉えており、民間と一緒に、課題解決に向け、検討を進めていきます。なお、JR 日田駅前の広場につきましては、リニューアルし、活力あるまちづくりの拠点、観光の拠点となるよう整備していきます。</p>
<p>○ “高度教育機関の誘致“については、重要業績評価指標（KPI）が設定されていないがどのように考えているのか。  高度教育機関の誘致については、“ひたまち会のまとめ”（別紙）を参考に検討していただければ、幸いに思います。（専門大学、総合大学、日田市のまちづくりを研究自体とした大学誘致等）</p>	<p>全国的に少子化が進む中で、高等教育機関の誘致はかなりハードルが高い施策となりますが、本市の課題を解決するためには、必要な施策です。このため、KPI は設定していませんが、日田市の基幹産業であります農林業の技能習得等を目的とした教育機関の誘致などに、幅広く情報収集に努めます。</p>
<p>● 各目標の各施策について、それぞれ担当課を設定しているが、できる限り縦割りの弊害を無くして、オール日田で進めて欲しい。（産官学協働を含めて）</p>	<p>施策の展開においては、主となる担当部署が必須となることから、担当課を明記していますが、施策の計画段階から、関連各課及び民間団体等と協働した取り組みを行います。</p>